

少子高齢化に向かう世界一開発途上国の新たな成長課題—梶原弘和(拓殖大学国際開発学部教授)

先進国をはじめとして東アジアのNIESの成長過程において生じた人口と経済発展の関係を人口学では、人口学的ボーナス(以下では人口ボーナス)をうまくとり入れることができた結果、成長し先進国段階へと発展できたと説明する。人口の長期的な推移は人口があまり増加しない多産多死型の段階から、死亡率が低下し、人口が急増する多産少死型に移行する。各国でベビーブーム時代として特記される時期である。多くの子供が次々に成長し、これを経済活動に吸収することで高成長がもたらされことを人口ボーナスという。NIESを代表する韓国でも人口ボーナスを獲得することで先進国段階へと成長した。人口の長期変化は必ず人口が急増する時期を迎えるが、各国がこれを人口ボーナスとして経済成長に結びつけることができるわけではない。今日、依然として多くの開発途上国が貧困で苦しんでいる現状から明らかである。東アジアでもフィリピンが人口ボーナスを取得できずに、いまだに多くの人々が貧困にあえぎ、増加する人口は国内で職を見つけることができずに出稼ぎ労働者として海外に出ている。

世界人口に占める先進国と開発途上国の比率は1950年に32.9対67.1であったが、後者の高い自然増加率を反映して1980年には25.5対74.5、2000年には19.6対80.4になった。開発途上国でも人口転換が急速に展開しているとはいえ、出生率と死亡率が再度低位で安定するのは21世紀中期であると国連は予測している。したがって開発途上国の人口規模は今後とも増加する。1975年に40.7億人であった世界人口は2000年に60.8億人に達し、国連の予想では2050年の世界人口は最大で106.4億人(開発途上国人口比率86.5%)、最小で76.8億人(86.2%)の幅を見込んでいる。したがって開発途上国は今後も人口規模の増加という問題を抱えることになる。

開発途上国でも人口転換が進展し、出生率ならびに合計特殊出生率の低下が生じた。1950～55年、2000～05年の年平均出生率は世界全体で37.5‰から24.1‰、先進国は22.4‰から11.0‰、開発途上国は44.6‰から23.5‰に低下した。また同期間の合計特殊出生率は世界平均で5.02から2.65、先進国は2.84から1.56、開発途上国は6.17から2.90に低下した。出生率、合計特殊出生率ともにかつての先進国の水準に近づいた。しかし開発途上国は人口転換に伴い、さらに新たな課題を抱えることになる。人口構造の少子高齢化である。

フィリピンの人口規模は1950年の1999万人から2005年に8305万人(国連の2004年の統計は2005年を基準にして中位、下位、上位の推計を行っており、同年の人口規模がすべての推計で同じになっている)に達したと推計された。55年で4.15倍に増加し、年平均増加率は2.59%である。1950年代から60年代には年平均3%を超え、2000～2005年平均でも1.84%である。増加率は低下したが、現在の増加率は日本や他の先進国で人口が急増した時期の水準を上回った。2000～05年の世界平均の人口増加率は1.21%、開発途上国の平均が1.34%であり、フィリピンの人口増加率は依然として高い。1950年の韓国の人口規模は1885万人でほぼフィリピンの人口規模に匹敵した。しかし2005年の人口規模は4781万人でフィリピンの約半分程度でしかない。韓国でも1950年代から60年代には2%から3%の高い人口増加率であったが、急速に低下し、2000～05年のそれは0.44%である。韓国は人口ボーナスを取得し、高成長の結果、先進国段階の人口問題、少子高齢化を迎えた。しかしフィリピンは依然として途上国段階にとどまっている。この相違をもたらしたのは近代部門の雇用吸収力の差である。

韓国の第二次産業(鉱工業)のGDPに占める比率は1962年の16.4%から1988年には最大33.2%

に達し、建設、電気・ガスを含めた広義の第二次産業は40%を上回る。鉱工業の生産増加は雇用の増加をもたらして、経済全体で1962～88年間（1988年に製造業の雇用数がピークに達した）に総雇用は約900万人増加し、このうち500万が鉱工業と建設に吸収された。したがって農林漁業からなる第一次産業の総雇用に占める比率はほぼ一貫して減少し、比率だけでなく就業者数も1976年の550万人をピークとして減少した。農村と都市の過剰労働は解消した。

フィリピンの第二次産業（鉱工業、電気・ガス、建設）のGDP比率は1960年代に30%に達し、1980年39%、2001年37%を占めた。しかし雇用比率は依然として低く、1980年15%、2001年16%にすぎない。したがって増加した人口は、農業やサービス部門で働く場所を求めざるを得ない。フィリピンの耕地面積は1950年代～70年代中期までに年平均2%強で拡大したが、1975年に可耕地に占める既耕地の比率が98%に達し、耕地拡大の可能性はほぼなくなった。フィリピンの総人口に占める都市人口比率は1960年の30%から1990年には43%、2005年には63%に達し、都市人口の三分の一がマニラ首都圏に集中した。また1970～2005年間に総人口は4650万人増加し、そのうち86%が都市人口の増加であった。しかし多くの人々は、インフォーマル・セクターに流入した。都市の不完全就業者は1971年の51万人から1981年に106万人に倍増し、不完全就業者と失業者の合計が都市労働人口に占める比率は同期間に19%から28%に上昇し、1986年には39%に達したと推計された。フィリピンの雇用統計では第一次産業の減少（1960～2001年間に61.1%から37.4%）、第二次産業は不変（15～16%）、第三次産業の上昇（22.9%から47.0%）が生じたが、第三次産業に吸収された労働の多くは低生産性を特徴とするインフォーマル・セクターであった。

経済開発の推移と宗教上の影響からフィリピンの出生率は依然として高く、人口増加は慢性的ともいえる貧困状態を生み出した。韓国では急速な経済成長に伴う人口動態の推移から少子高齢化社会の到来が予想され、これに如何に対処するかを今後議論する状況にある。今後のフィリピンの人口動態がいかんか推移するかを国連が推計した2050年の統計で見ることができる。中位推計の人口ピラミッドでは、2005年のそれと比較すると釣鐘型から壺型への変化がみられる。上位推計では、鮮明な釣鐘型である。下位推計では、壺型へ変化している。国連推計の相違は出生率の今後の推移の違いから生じている。下位推計ほど出生率の低下が大きく、人口増加率が大幅に低下すると見込んでいる。2005～10年と2045～50年の人口増加率の予測値を比較すると、中位推計1.62%から0.37%、上位推計1.81%から0.91%、下位推計1.43%からマイナス0.2%となる。2045～50年の人口増加率に関して中位推計は日本の1990～95年の水準、上位推計は1975～80年、下位推計は2015～20年に匹敵する。近年のフィリピンの4～6%の経済成長率、カトリック教徒が大部分の国民、いまだに高い出生率、政府の人口政策への不干渉などを前提に考えると、下位推計と中位推計が実現する可能性は低い。過去の推移から約50年間で人口増加率は3%台から2%台に低下し、これまでの傾向が今後も続くなら上位推計の水準に近くなる。また日本などとのFTA締結に伴う労働移動や出稼ぎが多くなるならば、雇用機会が高まり、社会経済的变化の要因となるかも知れない。人口転換からフィリピンも21世紀後半には少子高齢化時代を迎えるはずであり、それまで労働需要を拡大し、人口ボーナスを取得しなければならない。少子高齢化と大量失業が並存する状況は絶対に避けなければならない。多くの開発途上国にとっても事態は同じである。フィリピン、韓国で検討した内容をイギリス、日本、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピン、中国、インド、ブラジル、メキシコ、エジプト、ケニアを対象にして分析する。